

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	被災地産品等のPR事業	担当部局庁	大臣官房 経済局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成25年度	担当課室	政策課 地方連携推進室	課長：飯島 俊郎 室長：古沢 洋志				
会計区分	特別会計（東日本大震災復興特別会計）	施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第19条・第64条	関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 5 復興施策 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり, ③, (i)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本産品の信頼性の回復・向上を図るため、海外における風評被害対策として在外公館施設等を活用した地方の魅力発信を行い、輸入規制・渡航制限の緩和・撤廃を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地自治体と連携し、同自治体が事業展開を希望するアジア地域(香港)において、①ふるさとの物産品(食材、工芸品等)の安全性のPRや販売促進支援、②地方の魅力や観光のPR支援、③ビジネスマッチング支援を実施し、被災地の郷土産品の信頼回復を図る事業を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					52	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						52	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 事業による郷土産品の商談件数		成果実績	件				述べ 100
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	被災地等のPR事業を1回実施		活動実績 (当初見込み)				() (1件)	—
単位当たり コスト	52, 356千円/件		算出根拠	52, 356千円(予算額)/1件(事業実施案件数)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	—	39					
	旅費等	—	13					
計	—	52						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件事業は震災以降輸入規制・渡航制限が続いているアジア地域(香港)において積極的に国産品等のPRを行う事業であり、被災自治体からも外務省に対し外国政府に対して働きかけを行ってほしい旨強い要望がある中で実施する事業である。本件は地方自治体、地元企業等と連携し実施することから外務省が然るべく取りまとめ、対アジア政府・現地企業に対して働きかける。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費用・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者の選定は企画競争により適正な競争を確保する予定である。また、業者から出てきた金額においても、市場価格を調査し、適正な額であるか精査し実施する予定である。 また、直接実施するものについては、見積もり合わせ等により可能な限り競争性を確保しつつ経費節約を図る。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件は地方自治体が直接実施する事業であり、複数県のPR事業を一度に集中して行うため、開催地の政府関係者や企業関係者等に効果的に訴えることができる。また、既に進出しているビジネスを更に拡大あるいは、震災前の取引状況に回復するため、地方自治体を対象に旅館の女将、蔵元、伝統工芸職人等も派遣しPR事業を行うことは他事業では行っていないため、重複はない。 現在事業実施のため調整中であり、実績・成果は出ていないものの、十分成果が見込まれる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	本件事業は、特に東日本大震災後、海外における日本ブランドの復活・強化が重要施策課題とされる中、被災県の強い要望を基に、東北を中心とする地方の魅力、被災地の技術・産品を積極的にPRし、被災地の郷土産品の信頼回復を図る優先度の高い事業と考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー